



平成 17年 12月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 8月26日

上場会社名
コード番号株式会社トーア紡コーポレーション
3204上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府(URL <http://www.toabo.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘

問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三

TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成17年 8月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月中間期の連結業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	11,018	4.9	687	16.0	463	12.6
16年 6月中間期	10,503	22.9	592	18.6	411	0.9
16年12月期	21,079		1,023		607	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	252	9.8	3.68	3.67
16年 6月中間期	230	-	4.24	4.14
16年12月期	419		7.43	7.31

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 2百万円 16年 6月中間期 1百万円 16年12月期 2百万円

期中平均株式数(連結)(優先株式については、連2ページをご参照ください。 1)

17年 6月中間期 68,607,360株 16年 6月中間期 54,229,992株 16年12月期 56,498,536株

会計処理の方法の変更 無

平成16年12月期の対前年中間期はないため、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率で記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	37,385	8,868	23.7	123.15
16年 6月中間期	39,987	7,050	17.6	120.11
16年12月期	36,708	7,132	19.4	120.84

(注) 期末発行済株式数(連結)(優先株式については、連2ページをご参照ください。 2)

17年 6月中間期 72,009,529株 16年 6月中間期 57,576,064株 16年12月期 59,027,618株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	510	314	359	1,059
16年 6月中間期	75	1,534	1,040	1,537
16年12月期	113	2,655	2,996	885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,000	750	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連9ページをご参照下さい。

1

「期中平均株式数」(連結)

	17年 6月中間期	16年 6月中間期	16年12月期
普通株式	株 68,607,360	株 54,229,992	株 56,498,536
優先株式		301,758	192,104

2

「期末発行済株式数」(連結)

	17年 6月中間期	16年 6月中間期	16年12月期
普通株式	株 72,009,529	株 57,576,064	株 59,027,618
優先株式		270,000	

「1. 17年 6月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

「2. 17年12月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社（内非連結子会社 3 社）及び関連会社 3 社により構成され（平成 17 年 6 月 30 日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。
各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。宮崎トア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(株)日向トア、(有)千代田トアは(株)トアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は保税區企業間の貿易を行うため当中間連結会計期間に設立いたしました。

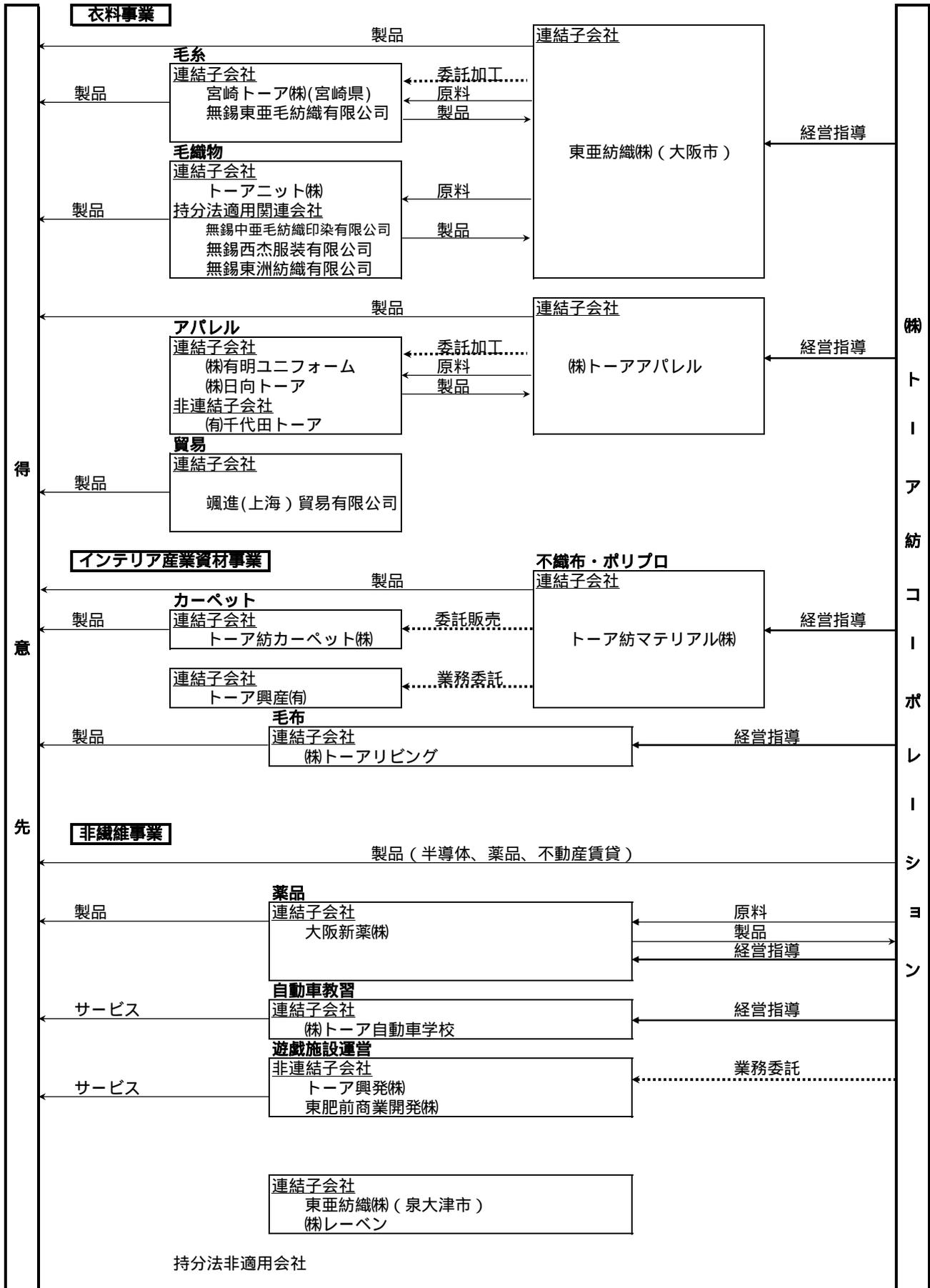
「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。トア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の販売を行っております。トア興産(有)はトア紡マテリアル(株)の製造請負を行っております。(株)トアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っております。(株)トア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、事業の持続性を確かなものとする努力の中で、「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境への取り組みを積極的に行い、また高い企業倫理の確立を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして捉まえております。一方、平成15年にスタートした中期経営計画の完全遂行もまた最重要課題として、安定収益基盤の早期実現を目指してまいりましたが、計画最終年度の当期にいたり、所期目標の達成も必至となつてまいりましたことから、設立第5期となる平成18年度において株主の皆様への利益配当を実施することを見込んだ新たな中期経営計画を策定しております。

3. 中・長期的な経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社としてグループ各社の経営指導を行い、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努める所存でございます。

具体的には、衣料事業をグループのシンボル事業、インテリア産業資材事業を戦略的事業と位置づけて顧客との取組の内容、生産手段の整備拡充を図り、また、非繊維事業については収益事業として更に強化し、繊維と非繊維を両輪としてより高い利益水準を目指してまいります。

平成19年度におけるグループの目標値を次のように設定しております。

売上高	217億円	有利子負債（年度末）	111億円
営業利益	13億円	株主資本（"）	100億円
経常利益	9億円	同比率（"）	30%

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの持株会社として企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性を確保するとともに、新たな企業戦略のもとグループの市場価値を高めるよう努めてまいります。また、経営環境の変化に対し迅速に対応するという観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る企業倫理に基づく透明性の高い経営を目指しております。当初より、取締役会や管理部門のスリム化等に取組み、意思決定の簡素化を進めると同時に、そのプロセスの透明性にも十分配慮をしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の状況

内部統制については、制度的に屋上屋を架して成し得るというものではなく、十分に整備されている現行制度をその精神に則って機能させる企業倫理の問題であると捉えております。またリスク管理については、リスクは目標達成に向けた事業活動と表裏一体をなし、不可避免的に発生するものと認識し、予測されるリスクに対して積極的に対応することが要諦であると考へております。そこで常に危機意識を持ち、その情報を共有のものとするによってリスク対応力を高めてまいります。

当社傘下の事業の多くは、夫々が固有の生産手段を持ち、複雑で広範囲な市場に、夫々最適な素材を提供する製造業であり、その経営指導に当っては、豊富な専門的経験による現場に即した判断が必要であります。当社は、株主に対する十分な経営責任の遂行という観点から、傘下事業に精通し、かつ株主総会で選任された取締役が業務の遂行に当り、取締役会がその業務を監督し、また意思決定を行うという現行の枠組みを継続しております。

会社の意思決定機関としては、4名の取締役で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

内部統制の仕組としては、取締役会はもとより、経営会議がその機能を担い、常にコンプライアンスやリスク対応の視点からの判断も加えて意思決定を行っております。重要な意思決定に至るプロセスとしては、取締役会規則、稟議規定、信用管理規定さらに棚卸資産評価規定など諸規定による手続きを例外なく踏むことが前提となっており、多重チェックが働いていると言えます。

更にこうした仕組は、当社取締役出席のもとで開かれる傘下各事業会社の取締役会においても機能しており、グループ全体での内部統制やリスク管理の強化に繋がっております。

連結決算完了に至る全ての経過及び結果については、開示に係る内容、様式まで含めて取締役会の承認を経ております。

(3)内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名、うち社外監査役1名で構成されております。

監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務づけており、意見交換を頻繁に実施することで監査機能の充実と権限の強化を図っております。

会計監査については、中央青山監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

(4)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の非常勤監査役は、平成16年3月に就任し現在に至っております。なお、当該監査役との間にその他の利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さと相まって緩やかながら回復基調で推移いたしました。

個人消費については、デジタル家電など一部の分野での改善は見られるものの、全体としての力強い動きにはつながらず、上昇した原材料コストの製品価額への転嫁も思うように進まないなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、再編実質2年目となる新体制の運営に力を注ぎ、各社においても自主自立の気概をもって独自の取組みを展開し、営業力の強化に努め、業績は順調に改善されつつあります。

この平成17年度をもって終わる「中期経営計画」の遂行状況は、事業計画においても、また有利子負債の削減計画においても十分目標を上回っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は11,018百万円（前年同期比4.9%増）となりました。経常利益は463百万円（同12.6%増）、当中間純利益は252百万円（同9.8%増）となりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

【衣料事業分野】

世界最大の羊毛輸入国である中国の輸入クォーター制度の緩和によりまして、羊毛相場は非常に安定的に推移いたしました。

毛糸部門は、国内需要の低迷により売上高は減少しましたが、経費削減等の努力の結果、損益では前年同期並みを確保しました。

テキスタイル部門では、ユニフォームは学校向け、オフィス向けとも増収ながら微減益となりました。官公庁向けの制服は売上高は前年同期並みでしたが、若干の減益となりました。

メンズは、ナノテックス社（米）とのライセンス契約による「ナノベル」素材の販売が好調に推移し、製品課もパターンオーダーを中心に健闘し、増収・増益となりました。

レディースおよび開発営業部門は、わずかながら損益は改善されました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高5,165百万円（同5.1%増）、営業利益239百万円（同4.4%増）の増収増益となりました。

【インテリア産業資材事業分野】

フロア材（カーペット）部門は、大手インテリア問屋のOEM生産に徹しました。原材料の値上がり等が昨年よりあり、製品価額に一部浸透させましたが、収益面では厳しい状況が続きました。また、昨年末にスポーツレジャーから撤退をしたため、収益の改善につながりました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車内装材は新規車種の立ち上がりで、売上高ベースで微増となりましたが、原材料値上がりの影響で損益面では減益に終わりました。ロックタフトは、昨年の度重なる災害の復旧から、土木関連が回復し、また、ベッド関連事業の好調から、増収増益となりました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門では、カールロックはテレビショッピング販売や病院用マットの不調で大幅な減収減益となりました。ポリプロ綿は、新規への立ち上がりの遅れから販売が思ったほど伸びず、ナフサ価格リンクの原材料値上げから減益となりました。特殊繊維は金属繊維のニットのニーズが増え、増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、原材料の値上げがあったものの、製販一体会社というメリットを活かし効率的な生産に努め、売上高4,178百万円（同3.0%増）、営業利益94百万円（同8.2%増）の増収増益となりました。

【非繊維事業分野】

半導体は、昨年のデジタル景気の反動で、大幅な受注減を予想していましたが、主力の電動工具オートコントローラーの売上が堅調に推移したことや、掃除機向けトライアックの増販、アミューズメント向け半導体の増販等により、大幅な増収・増益となりました。環境規制での鉛フリー対応は得意先毎に対応しています。

ISO14001については、この6月に大阪事務所（検査や入出荷業務）で取得いたしました。

薬品は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向け中間体の売上が全体の約3割を占め、増販となっております。電荷制御剤用途のものは、生産が追いつかない状況で推移し、医薬中間体の受注に加え、液晶関連材料や半導体関連の受注も加わり、大幅な増収・増益となりました。

不動産関連事業の賃貸事業は、昨年2月の本社ビル譲渡など賃貸先の減少により、減収・減益となりました。トア紡第2ビル、クレッセ甲西、泉大津および関連会社などの賃貸事業や佐賀のゴルフ練習場が健闘しましたが、減収・減益となりました。

自動車教習事業は、三重と湖西の2校体制での運営で、入校生の減少に対処すべく、生徒募集の強化、効率アップ、コストの削減に努め、利益を確保したものの、減収・減益となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,673百万円（同8.8%増）、営業利益352百万円（同31.0%増）の増収増益となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ477百万円減少し、1,059百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失97百万円を計上しましたが、これは主として固定資産評価損714百万円の影響であり、営業活動による資金は、主に売上債権789百万円の増加及び仕入債務の増加165百万円により510百万円（同578.2%減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入312百万円により、投資活動による資金は314百万円（同79.4%減）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入が1,071百万円と株式の発行による収入1,350百万円、長期借入金の返済723百万円及び短期借入金の減少1,337百万円により、財務活動による資金は359百万円の収入となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」で算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成17年 6月中間期	平成16年 6月中間期	平成16年 12月期
自己資本比率(%)	23.7	17.6	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	17.2	18.3
債務償還年数(年)	-	-	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	0.3

(注:1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注:2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注:3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注:4)フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

(注:5)債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

(注:6)平成16年6月中間期及び平成17年6月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、民間企業における業績回復基調がみられるものの、原油価格の高止まりによる原材料コストの高騰や、増税による個人消費の低迷など依然厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループの各事業会社は、自主的にスピードをもって夫々の事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化により、一層の業績向上を図ってまいります。

平成17年12月期の業績につきましては、売上高21,000百万円、経常利益750百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,554		1,070		906	
2. 受取手形及び売掛金	4	3,489		4,161		3,461	
3. たな卸資産		4,098		4,013		3,979	
4. その他		382		248		287	
貸倒引当金		103		72		99	
流動資産合計		9,422	23.6	9,421	25.2	8,535	23.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		4,782		4,450		4,599	
(2) 土地		21,288		19,413		19,414	
(3) その他		789	26,860	704	24,568	721	24,736
2. 無形固定資産			98		87		94
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,895		2,588		2,690	
(2) その他		1,067		812		919	
貸倒引当金		387	3,575	127	3,273	291	3,318
固定資産合計			30,535	76.3		27,929	74.7
繰延資産			30	0.1		34	0.1
資産合計			39,987	100.0		37,385	100.0

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,608		1,493		1,326	
2. 短期借入金	2	15,131		11,643		13,081	
3. 未払法人税等		5		155		8	
4. その他	2	1,920		1,861		1,317	
流動負債合計		18,665	46.7	15,153	40.6	15,733	42.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,286		2,830		2,382	
2. 繰延税金負債		6,017		5,304		5,893	
3. 退職給付引当金		1,273		1,216		1,237	
4. 長期預り敷金・保証金	2	4,423		3,729		4,056	
5. その他		0		10		11	
固定負債合計		14,002	35.0	13,091	35.0	13,582	37.0
負債合計		32,668	81.7	28,245	75.6	29,315	79.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		268	0.7	272	0.7	259	0.7
(資本の部)							
資本金		2,750	6.9	3,435	9.2	2,750	7.5
資本剰余金		3,537	8.8	4,222	11.3	3,537	9.6
利益剰余金		20	0.0	463	1.2	210	0.5
その他有価証券評価差額金		761	1.9	757	2.0	699	1.9
為替換算調整勘定		17	0.0	4	0.0	60	0.1
自己株式		1	0.0	5	0.0	3	0.0
資本合計		7,050	17.6	8,868	23.7	7,132	19.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		39,987	100.0	37,385	100.0	36,708	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			10,503	100.0		11,018	100.0	21,079	100.0
売上原価			8,460	80.6		8,887	80.7	17,154	81.4
売上総利益			2,042	19.4		2,130	19.3	3,924	18.6
販売費及び一般管理費			1,450	13.8		1,443	13.1	2,901	13.8
営業利益			592	5.6		687	6.2	1,023	4.8
営業外収益									
1.受取利息		2			1		4		
2.受取配当金		105			44		151		
3.その他		14	121	1.2	18	64	28	183	0.9
営業外費用									
1.支払利息		238			217		465		
2.持分法による投資損失		1			2		2		
3.為替差損		14			2		8		
4.その他		48	302	2.9	66	288	123	599	2.8
経常利益			411	3.9		463	4.2	607	2.9
特別利益									
1.固定資産売却益					0				
2.投資有価証券売却益		286			123		369		
3.投資有価証券清算分配益					6				
4.ゴルフ会員権償還益		1			3		1		
5.貸倒引当金戻入		5	293	2.8	31	164	18	389	1.8
特別損失									
1.たな卸資産整理損	3						15		
2.固定資産処分損	4	202			11		1,214		
3.固定資産評価損	5	852			714		3		
4.貸倒引当金繰入額		133	1,189	11.3		725	133	1,366	6.5
税金等調整前中間(当期) 純損失			483	4.6		97		369	1.8
法人税、住民税及び事 業税		6			146		8		
過年度法人税等戻入額		11					11		
過年度法人税等 法人税等調整額		713	719	6.8	627	346	794	797	3.8
少数株主利益			5	0.0		3		8	0.0
中間(当期)純利益			230	2.2		252		419	2.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,826		3,537		3,826
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		250	250	685	685	250	250
資本剰余金減少高							
利益剰余金への振替額		538	538			538	538
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,537		4,222		3,537
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			748		210		748
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期) 純利益		230		252		419	
2. 資本剰余金からの振替額		538	769		252	538	958
利益剰余金減少高							
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			20		463		210

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		483	97	369
減価償却費		266	272	517
貸倒引当金の増減額(減少)		164	29	60
退職給付引当金の増減額(減少)		1	20	35
受取利息及び受取配当金		107	46	155
支払利息		238	217	465
固定資産評価損		852	714	3
固定資産処分損		202	11	1,214
固定資産売却益		-	0	-
ゴルフ会員権償還益		1	3	1
投資有価証券売却益		286	123	369
投資有価証券清算分配益		-	6	-
たな卸資産整理損		-	-	15
売上債権の増減額(増加)		265	789	119
たな卸資産の増減額(増加)		168	25	92
仕入債務の増減額(減少)		71	165	209
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)		118	327	149
その他		213	135	149
小計		150	223	624
利息及び配当金の受取額		107	46	155
利息の支払額		229	189	436
法人税等の支払額		12	142	12
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		91	1	217
営業活動によるキャッシュ・フロー		75	510	113
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	3
定期預金の払戻による収入		-	9	-
投資有価証券の取得による支出		0	0	1
投資有価証券の売却による収入		451	312	635
有形固定資産の売却による収入		1,170	1	2,186
有形固定資産の取得による支出		39	80	112
その他		47	72	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,534	314	2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		1,383	1,337	3,743
長期借入による収入		740	1,071	1,560
長期借入金の返済による支出		884	723	1,298
株式の発行による収入		488	1,350	488
その他		0	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,040	359	2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	9	3
現金及び現金同等物の増減額(減少)		420	173	230
現金及び現金同等物の期首残高		1,116	885	1,116
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,537	1,059	885

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、次の15社であります。 東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2)非連結子会社は、国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。</p> <p>(3)非連結子会社3社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社は、次の16社であります。 東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司であります。 なお、颯進(上海)貿易有限公司は新規設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)連結子会社は、次の15社であります。 東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、トーア紡カーペット(株)、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(株)日向トーア、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司の3社であります。</p> <p>(2)非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」はそれぞれ 31百万円及び 67百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は411百万円、有利子負債残高は17,418百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の連結上の経常利益は463百万円、有利子負債残高は14,474百万円となり、以下のとおり有利子負債返済予定総額の100.1%を返済しております。</p> <p>中期経営計画上の返済予定総額 6,380百万円</p> <p>当中間連結会計期間未までの返済額 6,388百万円</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、緊密な取引関係を継続し、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>	<p>当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																																																									
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,453百万円 2.担保資産	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,853百万円 2.担保資産	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,621百万円 2.担保資産																																																									
担保に供している資産																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>11,626</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>3,390</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,657</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>294</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,730</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,699</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	11,626	根抵当権	3,390	工場財団根抵当権	建物	1,657	根抵当権	294	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,730	根担保権	計	18,699		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>13,197</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,957</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>280</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,490</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,082</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	13,197	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,957	根抵当権	280	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,490	根担保権	計	17,082		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>13,197</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,599</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>283</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,724</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,961</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	13,197	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,599	根抵当権	283	工場財団根抵当権	投資有価証券	1,724	根担保権	計	16,961	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																									
土地	11,626	根抵当権																																																									
	3,390	工場財団根抵当権																																																									
建物	1,657	根抵当権																																																									
	294	工場財団根抵当権																																																									
投資有価証券	1,730	根担保権																																																									
計	18,699																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																									
土地	13,197	根抵当権																																																									
	156	工場財団根抵当権																																																									
建物	1,957	根抵当権																																																									
	280	工場財団根抵当権																																																									
投資有価証券	1,490	根担保権																																																									
計	17,082																																																										
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																									
土地	13,197	根抵当権																																																									
	156	工場財団根抵当権																																																									
建物	1,599	根抵当権																																																									
	283	工場財団根抵当権																																																									
投資有価証券	1,724	根担保権																																																									
計	16,961																																																										
担保権によって担保されている債務																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[1,258] 5,737</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[123] 1,842</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[1,381] 10,610</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[1,258] 5,737	長期借入金	[123] 1,842	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[1,381] 10,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,794</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[95] 1,450</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[123] 9,001</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 4,794	長期借入金	[95] 1,450	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,485	計	[123] 9,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,814</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[109] 2,047</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[137] 9,891</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 4,814	長期借入金	[109] 2,047	長期預り敷金・保証金	3,030	計	[137] 9,891																									
内容	期末残高(百万円)																																																										
短期借入金	[1,258] 5,737																																																										
長期借入金	[123] 1,842																																																										
長期預り敷金・保証金	3,030																																																										
計	[1,381] 10,610																																																										
内容	期末残高(百万円)																																																										
短期借入金	[28] 4,794																																																										
長期借入金	[95] 1,450																																																										
その他(預り敷金・保証金)	272																																																										
長期預り敷金・保証金	2,485																																																										
計	[123] 9,001																																																										
内容	期末残高(百万円)																																																										
短期借入金	[28] 4,814																																																										
長期借入金	[109] 2,047																																																										
長期預り敷金・保証金	3,030																																																										
計	[137] 9,891																																																										
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。																																																											
3.受取手形割引高 1,453百万円 受取手形裏書譲渡高 230 4.	3.受取手形割引高 919百万円 受取手形裏書譲渡高 235 4.	3.受取手形割引高 2,324百万円 受取手形裏書譲渡高 277 4.期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 10百万円 割引手形 354 裏書手形 34																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																												
<p>1.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>354 百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>282</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45</td></tr> </table>	給料賃金	354 百万円	運賃・保管料	282	退職給付費用	24	貸倒引当金繰入額	45	<p>1.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>345 百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>145</td></tr> </table>	給料賃金	345 百万円	運賃・保管料	297	退職給付費用	21	貸倒引当金繰入額	0	見本費	145	<p>1.販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>706 百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>602</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>299</td></tr> </table>	給料賃金	706 百万円	運賃・保管料	602	退職給付費用	31	貸倒引当金繰入額	47	見本費	299
給料賃金	354 百万円																													
運賃・保管料	282																													
退職給付費用	24																													
貸倒引当金繰入額	45																													
給料賃金	345 百万円																													
運賃・保管料	297																													
退職給付費用	21																													
貸倒引当金繰入額	0																													
見本費	145																													
給料賃金	706 百万円																													
運賃・保管料	602																													
退職給付費用	31																													
貸倒引当金繰入額	47																													
見本費	299																													
2.	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.																												
3.	土地売却益 0 百万円	3.たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。																												
4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	製品評価損 7 百万円																												
建物及び構築物廃棄損 149 百万円	建物及び構築物廃棄損 1 百万円	その他 8																												
土地売却損 49	機械装置及び運搬具廃棄損 3	4.固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																												
その他 3	工具器具備品売却損 2	建物及び構築物廃棄損 176 百万円																												
5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	その他 4	機械装置及び運搬具売却損 0																												
土地評価損 821 百万円	5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	機械装置及び運搬具廃棄損 0																												
その他 30	土地評価損 714 百万円	土地売却損 909																												
上記土地評価損は、平成16年3月19日開催の取締役会において、同日に大和ハウス工業株式会社と不動産売買契約を締結し、旧大垣工場跡地の一部を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成16年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。	上記土地評価損は、平成17年3月30日開催の取締役会において、平成17年3月31日に株式会社日建ハウジングと不動産売買契約を締結し、旧大垣工場跡地の未売却部分を譲渡することを決議したことに伴うものであります。当該固定資産譲渡の引渡は平成17年9月30日までを予定しておりますが、同契約上の譲渡価格で評価を行い、簿価との差額を特別損失に計上しております。	その他の有形固定資産廃棄損 2																												
		その他 124																												
		5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。																												
		ゴルフ会員権評価損 3 百万円																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																		
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,554 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>17</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,537</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,554 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	現金及び現金同等物	1,537	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,070 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>11</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,059</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,070 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	現金及び現金同等物	1,059	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>906 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>885</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	906 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	現金及び現金同等物	885
現金及び預金勘定	1,554 百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17																			
現金及び現金同等物	1,537																			
現金及び預金勘定	1,070 百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11																			
現金及び現金同等物	1,059																			
現金及び預金勘定	906 百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20																			
現金及び現金同等物	885																			

(リース取引及びデリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,264	2,538	1,273
(2)債券			
国債・地方債等	191	188	3
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,456	2,726	1,270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	976	2,238	1,262
(2)債券			
国債・地方債等	191	190	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,167	2,429	1,262

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,164	2,332	1,167
(2)債券			
国債・地方債等	191	190	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,356	2,522	1,165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	128

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア産業 資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,911	4,053	1,537	10,503	-	10,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	143	143	(143)	-
計	4,911	4,053	1,681	10,646	(143)	10,503
営業費用	4,682	3,966	1,411	10,060	(149)	9,911
営業利益	229	87	269	586	5	592

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア産業 資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,165	4,178	1,673	11,018	-	11,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	142	142	(142)	-
計	5,165	4,178	1,816	11,161	(142)	11,018
営業費用	4,926	4,084	1,463	10,473	(142)	10,330
営業利益	239	94	352	687	-	687

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア産業 資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,913	7,967	3,198	21,079	-	21,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	286	290	(290)	-
計	9,913	7,971	3,485	21,370	(290)	21,079
営業費用	9,574	7,862	2,916	20,353	(296)	20,056
営業利益	338	109	569	1,017	5	1,023

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 120円11銭	1株当たり純資産額 123円15銭	1株当たり純資産額 120円84銭
1株当たり中間純利益金額 4円24銭	1株当たり中間純利益金額 3円68銭	1株当たり当期純利益金額 7円43銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 4円14銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	230	252	419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	230	252	419
期中平均株式数(千株)	54,229	68,607	56,498
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,359	180	865
(うち優先株式(千株))	(1,359)	(—)	(865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

新株予約権の行使

(1)当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2)当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3)当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4)当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権(権利行使期間:平成17年1月11日から平成22年1月7日まで)につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。